



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市河 明 TEL 03-3481-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,369	△0.8	259	92.8	168	145.3	96	—
28年3月期	53,777	△12.2	134	△73.9	68	△82.2	△140	—

(注) 包括利益 29年3月期 341百万円 (—%) 28年3月期 △794百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.16	—	0.7	0.5	0.5
28年3月期	△4.60	—	—	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,841	14,400	40.2	472.38
28年3月期	34,453	14,182	41.2	465.12

(参考) 自己資本 29年3月期 14,400百万円 28年3月期 14,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	926	△361	△58	3,156
28年3月期	△1,853	△289	1,165	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	121	—	0.8
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	121	126.6	0.9
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—	—	182.9	—

(注) 平成30年3月期(予想)の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭
 平成30年3月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	6.5	90	—	40	—	10	—	0.33
通期	55,000	3.1	300	15.8	200	18.8	100	3.7	32.80

（注）平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	31,935,458株	28年3月期	31,935,458株
29年3月期	1,449,128株	28年3月期	1,443,786株
29年3月期	30,489,578株	28年3月期	30,494,808株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,592	△1.8	△62	—	61	△65.5	135	740.0
28年3月期	41,349	△10.1	△20	—	177	12.3	16	△86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.44	—
28年3月期	0.53	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,595		12,753		40.4		418.34
28年3月期	30,588		12,508		40.9		410.23

（参考）自己資本 29年3月期 12,753百万円 28年3月期 12,508百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第83回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 0円33銭 通期 3円28銭
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。
（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、米国大統領選挙後に米国の財政拡大策への期待や同国での金利上昇による内外金利差の拡大見通しから円安、株高が進んだことで企業業績や景況感が改善したこと、政府や日銀の財政・金融政策による雇用・所得の改善並びに企業の潤沢なキャッシュ・フローによる省力化・合理化需要向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は個人消費が底堅く、企業業績に持ち直しの兆しがみられるなど緩やかな拡大基調が続きました。中国経済は、為替の元安基調により一時的に成長の停滞がみられましたが、緩やかに持ち直しつつあり、その他新興国経済は、一部に弱さが見られますが、緩やかな成長で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は533億6千9百万円、前期に比べて0.8%の減収、営業利益は2億5千9百万円、前期に比べて92.8%の増益、経常利益は1億6千8百万円、前期に比べて145.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9千6百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億4千万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「IT部門」を「ICT部門」へ名称変更しております。

(商事部門)

- ・売上高 413億5百万円 (前期比0.4%増)
- ・営業利益 6億3千5百万円 (前期比64.1%増)

商事部門においては、売上は下期での需要回復や円安の影響もあり順調に推移いたしました。利益面は、利益率の改善に加え、人件費の削減効果もあり好調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、円安の影響もあり堅調に推移いたしました。また、白物家電関連及び産業機関連ともに需要回復により順調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連は堅調に推移いたしました。産業機関連は需要回復により順調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

電子材料分野は、主要取り扱い商品の減少により、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機が伸長し、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連を中心に順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、冷熱機器等の省エネ関連が好調に推移いたしました。太陽光発電関連は、太陽光発電用蓄電システムが伸長し好調に推移し、全体としても好調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は好調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 55億6千2百万円 (前期比5.9%減)
- ・営業利益 6億8百万円 (前期比16.6%減)

ICT部門においては、売上は堅調に推移いたしました。利益面では障害対応の影響もあり伸び悩みました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、前期からの障害対応は終息しましたが、この影響により利益は低調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、順調に推移いたしました。

建設関連のパッケージ販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、売上及び受注は順調に推移いたしました。利益面は、障害対応等によりやや苦戦いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の増加により順調に推移いたしました。

自動車関連の受託開発は、順調に推移いたしました。公共業務関連は、障害対応により利益面で低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からのアナログ回路関連の受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 65億4千8百万円 (前期比3.7%減)
- ・営業利益 2億3千1百万円 (前期比16.3%増)

製造部門においては、車載関連の受注が増加したことにより売上は堅調に推移し、利益面も順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、堅調に推移いたしました。

車載向け基板は受注が増加したことにより、順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板も、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、客先での主力商品の生産縮小のため低調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億8千7百万円増加し、358億4千1百万円となりました。

- ・流動資産は、電子記録債権5億6千4百万円の増加、現金及び預金4億8千7百万円の増加、受取手形及び売掛金3億6千4百万円の減少等により、8億5千1百万円増加し、278億5千3百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券5億4千2百万円の増加等により、5億3千5百万円増加し、79億8千7百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金12億9千万円の増加、電子記録債務9億5千3百万円の増加等により、21億9百万円増加し、172億5千7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金9億6千万円の減少等により、9億4千万円減少し、41億8千2百万円となりました。

この結果、純資産は、2億1千8百万円増加し、144億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から1.0ポイント減少し、40.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加し、31億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億2千6百万円となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	5億1千9百万円
	仕入債務の増加	9億5千9百万円
資金減少要因：	事業構造改善引当金の減少	1億3千万円
	投資有価証券売却益	1億4千3百万円
	売上債権の増加	2億6千4百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億6千1百万円となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5千8百万円となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	41.2	41.2	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	17.2	11.6	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	7.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の改善を背景に雇用所得環境の改善や設備投資の緩やかな回復が続くことと米国をはじめとする世界経済の持ち直しの動きが広まることにより、緩やかに回復すると思われるものの、米国新政権の政策運営動向や欧州の大統領・総選挙の結果により、金融市場が不安定な動きとなり、世界経済を減速させ、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対しまして当社では、次期より中期経営計画「GP2020 (Growing Profit 2020)」をスタートし、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略本部を中心に、当社グループの設計力、営業力を活かして、ロボット、介護ヘルスケア、自動車、エネルギー市場を攻略するためハードウェア・ソフトウェア・コンテンツ・サービスの提供を図ってまいります。

商事部門では、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいるとともにFAシステムならびに環境ビジネス分野など今後の成長が見込まれる事業により一層注力してまいります。

I C T部門では自主事業強化のため、建設・食品・流通業等における現場系ソリューションメニューの拡大や商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図るとともに、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、安定的な生産量を確保するため積極的な受注活動を図ってまいります。

生産面では、相模原・福島両工場の連携による生産管理を含めた管理業務の強化、品質改善および生産の効率化により原価低減を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績予想については、売上高550億円（前期比3.1%増）、営業利益3億円（前期比15.8%増）、経常利益2億円（前期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,602	3,926,058
受取手形及び売掛金	14,620,340	14,255,501
電子記録債権	1,896,299	2,460,303
商品及び製品	5,906,453	6,103,337
仕掛品	682,781	539,135
原材料及び貯蔵品	164,450	200,831
繰延税金資産	67,237	88,958
その他	229,594	288,050
貸倒引当金	△4,010	△8,775
流動資産合計	27,001,749	27,853,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,691,028	4,688,897
減価償却累計額	△3,494,342	△3,570,423
建物及び構築物(純額)	1,196,685	1,118,473
機械装置及び運搬具	3,154,711	3,160,536
減価償却累計額	△3,078,344	△3,033,860
機械装置及び運搬具(純額)	76,367	126,675
土地	903,543	903,543
リース資産	1,258,368	1,107,150
減価償却累計額	△692,669	△655,324
リース資産(純額)	565,699	451,826
建設仮勘定	19,528	—
その他	570,202	588,385
減価償却累計額	△512,799	△523,041
その他(純額)	57,402	65,343
有形固定資産合計	2,819,227	2,665,863
無形固定資産		
投資その他の資産	576,910	608,794
投資有価証券	2,921,562	3,464,432
退職給付に係る資産	399,963	491,544
敷金及び保証金	468,697	466,685
その他	351,144	388,586
貸倒引当金	△85,475	△98,141
投資その他の資産合計	4,055,892	4,713,107
固定資産合計	7,452,031	7,987,766
資産合計	34,453,780	35,841,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145,118	8,089,846
電子記録債務	293,805	1,247,684
短期借入金	3,802,958	3,719,862
1年内返済予定の長期借入金	1,470,000	2,760,000
リース債務	197,682	182,548
未払法人税等	11,726	99,357
未払消費税等	106,521	103,682
賞与引当金	286,570	379,039
工事損失引当金	39,527	—
事業構造改善引当金	130,000	—
その他	664,587	675,861
流動負債合計	15,148,498	17,257,882
固定負債		
長期借入金	3,910,000	2,950,000
リース債務	386,004	285,993
繰延税金負債	612,231	742,093
その他	214,616	204,203
固定負債合計	5,122,853	4,182,290
負債合計	20,271,352	21,440,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,949,000	6,923,477
自己株式	△420,483	△421,285
株主資本合計	12,810,572	12,784,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104,913	1,337,265
為替換算調整勘定	191,237	146,996
退職給付に係る調整累計額	75,704	132,486
その他の包括利益累計額合計	1,371,856	1,616,748
純資産合計	14,182,428	14,400,994
負債純資産合計	34,453,780	35,841,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,777,379	53,369,968
売上原価	47,402,520	46,708,141
売上総利益	6,374,859	6,661,826
販売費及び一般管理費	6,240,523	6,402,800
営業利益	134,335	259,026
営業外収益		
受取利息	1,221	521
受取配当金	70,596	70,150
不動産賃貸料	833	1,666
貸倒引当金戻入額	2,168	—
その他	54,339	49,554
営業外収益合計	129,159	121,892
営業外費用		
支払利息	127,219	123,014
為替差損	11,440	29,930
債権売却損	11,014	6,254
その他	45,152	53,303
営業外費用合計	194,827	212,503
経常利益	68,668	168,415
特別利益		
固定資産売却益	9,801	2,410
投資有価証券売却益	24,791	143,790
特別利益合計	34,593	146,200
特別損失		
固定資産売却損	—	248
固定資産除却損	13,684	3,184
投資有価証券評価損	8,844	—
損害賠償金	—	152,204
事業構造改善引当金繰入額	130,000	—
特別損失合計	152,528	155,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,266	158,977
法人税、住民税及び事業税	56,510	82,009
法人税等調整額	34,575	△19,473
法人税等合計	91,086	62,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,352	96,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△140,352	96,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,352	96,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361,247	232,351
為替換算調整勘定	△160,264	△44,241
退職給付に係る調整額	△133,055	56,781
その他の包括利益合計	△654,567	244,891
包括利益	△794,920	341,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△794,920	341,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131
当期変動額					
剰余金の配当			△121,986		△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△140,352		△140,352
自己株式の取得				△1,219	△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△262,339	△1,219	△263,559
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555
当期変動額					
剰余金の配当					△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△140,352
自己株式の取得					△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△654,567
当期変動額合計	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△918,127
当期末残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572
当期変動額					
剰余金の配当			△121,964		△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益			96,441		96,441
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,523	△802	△26,325
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428
当期変動額					
剰余金の配当					△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益					96,441
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	232,351	△44,241	56,781	244,891	244,891
当期変動額合計	232,351	△44,241	56,781	244,891	218,565
当期末残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,266	158,977
減価償却費	518,405	519,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,740	17,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,374	92,495
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	130,000	△130,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	129,332	△91,581
受取利息及び受取配当金	△71,818	△70,671
支払利息	127,219	123,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,791	△143,790
投資有価証券評価損益(△は益)	8,844	—
損害賠償金	—	152,204
固定資産除却損	13,684	3,184
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,801	△2,161
売上債権の増減額(△は増加)	△355,264	△264,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,175	△117,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,973,734	959,367
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,364	19,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,898	△2,838
その他	△154,933	△61,325
小計	△1,647,326	1,161,587
利息及び配当金の受取額	71,818	70,671
利息の支払額	△127,333	△122,618
損害賠償金の支払額	—	△152,204
法人税等の支払額	△150,173	△31,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853,014	926,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	370,000	—
投資有価証券の売却による収入	134,881	193,915
投資有価証券の取得による支出	△10,556	△258,107
有形固定資産の売却による収入	16,241	2,410
有形固定資産の取得による支出	△510,394	△154,507
無形固定資産の取得による支出	△290,770	△145,872
貸付金の回収による収入	1,152	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,446	△361,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,530,098	9,292,948
短期借入金の返済による支出	△10,151,139	△9,356,808
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,970,000	△1,670,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220,284	△201,982
自己株式の取得による支出	△1,219	△802
配当金の支払額	△121,986	△121,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,468	△58,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,287	△19,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,012,281	487,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,884	2,668,602
現金及び現金同等物の期末残高	2,668,602	3,156,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,089千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ICT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「ICT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,103,092	5,877,306	6,796,980	53,777,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,253	36,138	2,307	93,700
計	41,158,346	5,913,445	6,799,287	53,871,079
セグメント利益	387,175	729,198	198,779	1,315,152
セグメント資産	20,541,608	3,463,674	5,721,405	29,726,687
その他の項目				
減価償却費	36,487	94,942	314,853	446,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,147	280,018	180,162	713,328

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,776	20,290	195	47,262
計	41,305,760	5,562,878	6,548,591	53,417,230
セグメント利益	635,357	608,112	231,196	1,474,666
セグメント資産	21,215,348	3,154,748	6,194,489	30,564,585
その他の項目				
減価償却費	52,064	112,444	299,622	464,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,438	158,912	125,409	366,760

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「I T部門」を「I C T部門」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,871,079	53,417,230
セグメント間取引消去	△93,700	△47,262
連結財務諸表の売上高	53,777,379	53,369,968

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,315,152	1,474,666
全社費用(注)	△1,180,817	△1,215,640
連結財務諸表の営業利益	134,335	259,026

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,726,687	30,564,585
全社資産(注)	4,727,092	5,276,581
連結財務諸表の資産合計	34,453,780	35,841,167

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	446,284	464,131	72,121	55,586	518,405	519,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713,328	366,760	35,442	23,181	748,770	389,941

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,103,092	5,877,306	6,796,980	53,777,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
40,581,926	10,992,213	2,203,239	53,777,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
39,991,213	11,431,986	1,946,768	53,369,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	465.12円	472.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4.60円	3.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,182,428	14,400,994
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,182,428	14,400,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,491	30,486

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△140,352	96,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△140,352	96,441
期中平均株式数(千株)	30,494	30,489

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第83回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。